



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始 平成27年5月28日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,333	△26.7	△413	—	△376	—	△982	—
26年2月期	7,277	10.0	160	△49.6	175	△51.9	63	—

(注) 包括利益 27年2月期 △968百万円 (—%) 26年2月期 61百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△116.12	—	△31.7	△8.7	△7.8
26年2月期	7.99	7.69	1.8	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △1百万円 26年2月期 —百万円

27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	4,102	312.00	2,683	312.00	64.8	312.00	312.00	
26年2月期	4,589	427.11	3,586	427.11	77.2	427.11	427.11	

(参考) 自己資本 27年2月期 2,660百万円 26年2月期 3,544百万円

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△206	△771	670	1,769
26年2月期	942	△434	530	2,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	4.50	4.50	37	56.3	1.1
27年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	—	0.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	12.8	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	108.7	150	—	150	—	100	—	11.72

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	8,526,300株	26年2月期	8,298,300株
27年2月期	—株	26年2月期	—株
27年2月期	8,457,565株	26年2月期	7,884,753株

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,306	△26.8	△421	—	△373	—	△972	—
26年2月期	7,250	25.3	154	△12.0	169	△21.5	90	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△115.03	—
26年2月期	11.53	11.10

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	4,089	2,672	64.8	310.67
26年2月期	4,575	3,568	77.1	425.21

(参考) 自己資本 27年2月期 2,648百万円 26年2月期 3,528百万円

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)における日本経済は、平成26年4月の消費税増税の影響により個人消費を中心に伸び悩みが続いたものの、政府の経済対策や日銀の金融対策等により、企業収益や雇用情勢の改善、輸出や生産の持ち直し、株価の上昇等が顕在化しており、全体としては緩やかな成長基調にシフトしつつあります。

携帯電話市場においては、平成26年(1月～12月)の出荷台数が前年比2.5%減の3828万台、うちスマートフォンは同5.3%減の2770万台、逆にフィーチャーフォンは5.7%増の1058万台となっております(出典:MM総研[東京・港])、急速に成長してきたスマートフォン市場も、踊り場を迎えている状況にあります。コンテンツ市場においては、SNSとゲーム市場が活況を呈する一方、それ以外の分野ではインターネットの無料文化浸透のなかで、月額固定のサブスクリプションモデルの展開等、さまざまなビジネスモデルの試行が続いている状況にあります。一方、キャリア戦略の要は、端末・通信・サービスという三位一体の垂直統合型の展開から、ECや決済サービス等、現実の生活に密着した総合サービス事業の方向にシフトしつつあり、その事業展開も急速に変容しています。

このように大きく変動する市場環境のなか、当社事業においては、通信キャリアの端末開発需要の落ち込みを受け、ソリューション事業が大きく低迷するとともに、前述のスマートフォンの出荷減の影響もあり、キャリア端末向けソフトウェアライセンス事業が大きく減少しました。また、これに加えて、昨年度に大きく売上に寄与したNTTドコモ向けスティック型デバイスの出荷が今期においてはなかったことも相俟って、前年に比べ大幅な減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,333,583千円(前期比26.7%減)、営業損失は413,961千円(前期は160,211千円の営業利益)、経常損失は376,740千円(前期は175,921千円の経常利益)となりました。なお、純損失に関しては、第3四半期会計期間における特別損失の計上、および繰延税金資産の取り崩しにより、982,144千円(前期は63,040千円の純利益)の損失を計上する結果となりました。

これらの大きな環境変化への対応として、第3四半期において大幅な組織の見直しを行い、ソリューション事業の再構築、法人向けプロダクト&サービス事業拡大への取り組み、ヘルスケア・教育等潜在成長力の高いコンテンツ事業の育成等の構造改革を進めています。この結果、第4四半期会計期間においては、ソリューション事業、プロダクト&サービス事業共に売上高が回復し、前四半期に比べ全体として3割近い増収となっており、利益についても黒字転換を実現しております。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,529,042千円(前期比19.9%減)となりました。

ソリューション事業においては、通信キャリアにおける端末開発需要の落ち込みを受け、キャリア向けソリューション事業が大きく低迷しました。これに対して、平成26年9月に、キャリアから法人までトータルに対応する「ソリューション事業本部」を新設し、サービス事業者、一般法人を主軸にした新たな顧客開発、案件開発を推進しております。また、開発体制においても、これまで組織別に抱えていた開発組織を一本化し、アプリからシステム、Webまでを含めて総合的に開発を担う新体制を構築しました。これらの体制整備のもと、積極的に事業活動を推進した結果、第4四半期会計年度においては、前四半期に比べ2割を越える増収を獲得する結果につながっております。

<プロダクト&サービス事業>

当連結会計年度におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,804,541千円(前期比37.1%減)となりました。

プロダクト&サービス事業における減収の最大要因は、昨年度に大きく寄与したNTTドコモ向けスティック型デバイスの出荷が今期においてはなかったことにあります。またこれに加えて、キャリア端末向けソフトウェアライセンス事業の低迷も、今期の減収要因となっております。

端末向けライセンスビジネスとコンシューマー向けサービスの事業環境が厳しいなか、当社グループでは、法人向けプロダクト&サービス事業の拡大に注力すると共に、ヘルスケアや教育等、潜在成長力の高いコンテンツビジネスの育成や、本年3月よりシャープ株式会社と開始したガラパゴスケータイ×Android、通称“ガラホ”向け新サービス【情報ライブ待受】といった新規協業型サービスなどの新しいビジネスモデルへの取り組みを積極的に推進しております。

このなかで、法人向けプロダクト&サービス事業については、KDDIと販売提携し法人スマホ導入企業におけるオフィスの生産性向上を狙って、クラウド型「SMARTアドレス帳」サービスの展開を拡大したのに加え、株式会社IDCフロンティアと業務提携し、企業ユーザーが安価で手軽にクラウドを利用できるソリューション【4U CLOUD(フォーユークラウド)】の提供を開始する等、同分野での事業基盤を着実に拡大しております。

②次期の見通し（平成27年3月1日～平成28年2月28日）

次期においては激変する事業環境を踏まえ、今年度より取り組んでいるソリューション事業の再構築の更なる推進を図ると共に、法人向けプロダクト&サービス事業の本格拡大、ヘルスケア・教育等潜在成長力の高いコンテンツ事業の育成、新規協業型サービスビジネスへの取り組み等を加速して参ります。これらによって売上高の増収とこれに伴う総利益の拡大を図り、利益体質の定着に努めてまいります。

以上により、平成28年2月期（平成27年3月1日～平成28年2月28日）の連結業績予想は、売上高5,800百万円（当期比108.7%増）、営業利益150百万円（当期は413百万円の営業損失）、経常利益150百万円（当期は376百万円の経常損失）、当期純利益100百万円（当期は982百万円の純損失）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、主に現金及び預金や無形固定資産が減少したことにより、486,275千円減少しました。負債は、主に借入金の増加等により416,059千円増加しました。また純資産は、主に利益剰余金の減少等により、902,334千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,769,884千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、206,215千円（前期は942,910千円の収入）となりました。これは主に、非資金支出費用の減価償却費384,996千円や減損損失231,860千円の資金流入があったものの、税金等調整前当期純損失594,400千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は771,404千円（前期は434,057千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産及び投資有価証券の取得等による資金流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、670,155千円（前期は530,397千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	77.2	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.0	140.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,878.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

しかしながら当期につきましては、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株につき1.5円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当についても、現時点では当期と同額の1株につき1.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について

当社が属する情報通信業界においては、これまでも技術革新や新しいビジネスモデルの出現が頻繁に起き、これによって、業界全体が大きく変化して来ました。昨今においても、スマートフォンの出現と共に、フィーチャーフォンからの急速な代替、これに伴う携帯コンテンツサービスの衰退、課金方法等のビジネスモデルの変化、通信キャリアの業態変化の進行等が進んでおります。当社グループでは、こういった業界動向を予測しながら、新規顧客の開拓や新サービスの立ち上げへの着手等を行い、環境変化への対応を常に模索しながら経営を行っております。しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化による更なる競争激化の可能性があります。

当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなビューワープラットフォームなどの急速なシェアの拡大、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やウェブソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、世界レベルでのOS共通化などによる海外ベンダーとの競争激化などによ

り、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発、先行投資について

当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、研究開発に多大な費用を要する場合や先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行う場合があります。事業化に至らない場合や事業開始後に販売不振、会員数伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、多大な費用の計上や投資額の減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④携帯電話事業者との取引への集中度が高いことについて

当社グループは、事業の特性により、携帯電話事業者との取引高が相対的に高い水準にあります。携帯電話事業者とは今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えています。しかし、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において、取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術進歩による技術・サービスのライフサイクルへの影響について

当社グループの事業領域である携帯電話、インターネット関連業界においては、日進月歩で技術革新が著しく、常に新たな技術・サービスが誕生しています。当社グループも常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。

しかしながら、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材リスクについて

事業拡大にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題となっています。優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力していますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信業界は労働の流動性が高く、当社においても仕事におけるモチベーションの向上やインセンティブ等、優秀な人材が流出しない施策を打っておりますが、当社グループに必要な人材の流出が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注委託先の確保について

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減などを目的に受託開発業務等については、外注委託を行っており、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えています。しかし、優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、ハードウェア事業の運営にあたっては、ハードウェア固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事情等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問

弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている著作権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので1年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。

また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピューターネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスター・リカバリーの対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピューターシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権による希薄化効果について

当社は平成17年5月30日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の割当に関し決議しております。また、平成19年2月14日、平成19年10月2日の臨時株主総会、平成21年5月27日、平成23年5月26日、平成24年5月29日および平成26年5月28日の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権の割当に関し決議しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株式の価格形成に影響を与える可能性があります。

⑭主要株主に関するリスクについて

株式会社NTTドコモは、当社の第2位株主（平成27年2月末時点発行済株式総数に対する所有割合11.96%）であります。同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社との良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮不採算プロジェクト発生リスクについて

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいても、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでおりますが、さまざまな影響から計画通りに進まない場合、プロジェクトが不採算化し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯海外事業におけるリスクについて

海外事業の展開に際して、相手国の取引に関する法令・規制、経済・為替の変動、政治・軍事問題、宗教・民族問題等に関するリスクが存在し、これらに関した問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社3社で構成されており、保有する技術やノウハウを、顧客ニーズに対応したソリューションという形で提供する「ソリューション事業」と、ソフトウェア、コンテンツ・サービス、ASPサービス等の自社のプロダクト及びサービスとして展開する「プロダクト&サービス事業」の、二つの事業を行っております。

「ソリューション事業」は、アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業です。

携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等に対して、モバイル、インターネットのプラットフォーム開発を支援するソリューション事業と、製薬会社、クリニック、エステ・美容、健康食品メーカー等、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人を対象とするソリューション事業に大別されます。

「プロダクト&サービス事業」は、ソフトウェア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開する事業です。

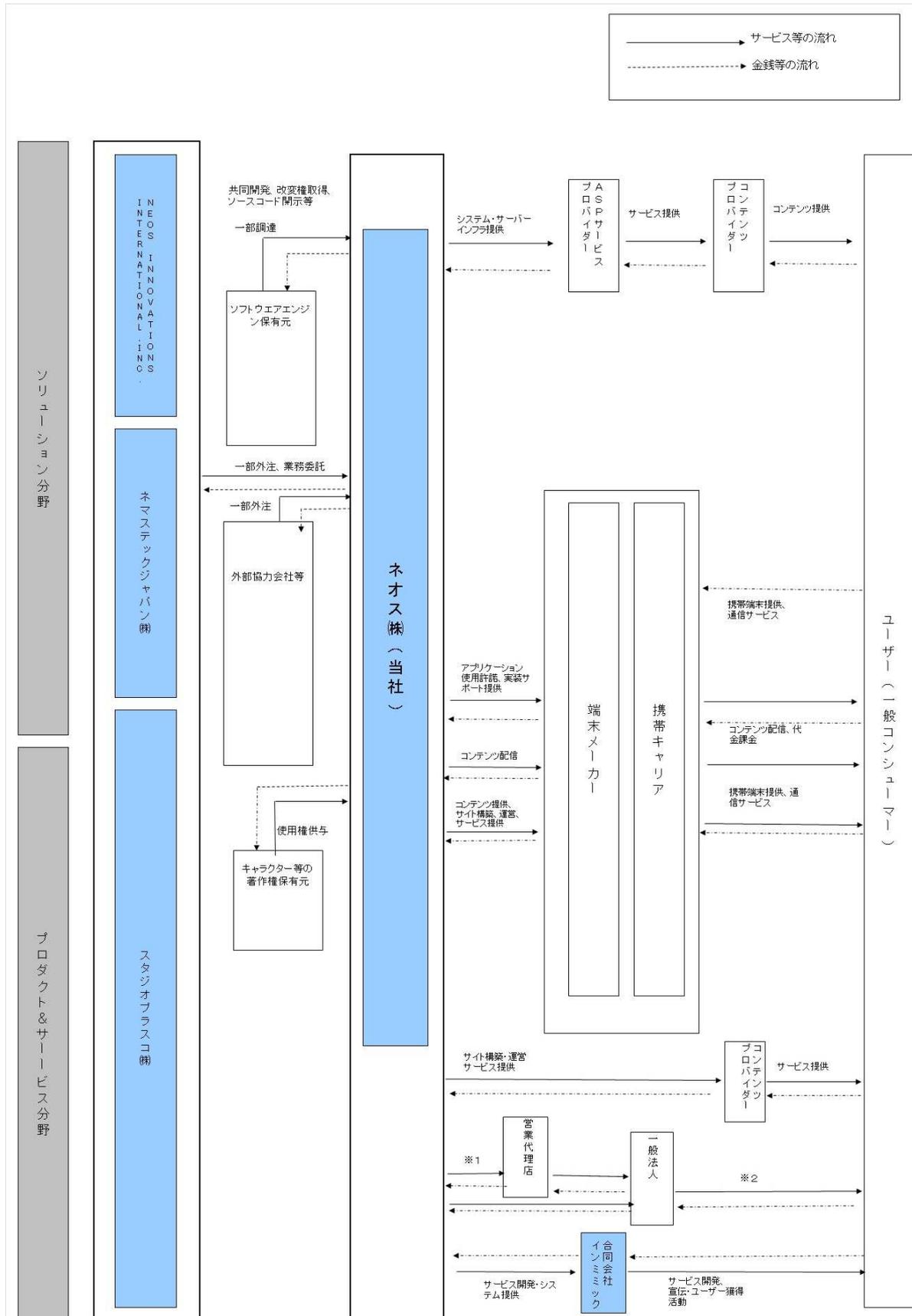
携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどに対して、当社グループで開発したソフトウェアやコンテンツ、サーバーシステム等をライセンスやASPサービスとして提供する事業と、コンシューマー向けに、共同または単独でコンテンツ配信やウェブサイトを通じてサービスを展開する事業とに大別されます。

これらの分野を融合することにより、当社独自のソリューションを創出し、携帯キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー、一般法人に対し「クロスソリューション」として提供していくことを当社の基幹事業としております。

〔当社及び連結子会社〕

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
	国内	プロダクト&サービス事業	ソフトウェア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開する事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画
ネマステックジャパン株式会社	国内	ソリューション事業	ソフトウェアの企画、研究、開発、調査
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.	国外	ソリューション事業	スマートデバイスに係るソフトウェア、サービス等の企画、研究、開発、事業化

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



※1 PC及び携帯のウェブサイトの企画・開発・運営、コンサルティング、ネット広告エージェント業務等のウェブマーケティング業務、当社運営情報を通じたアフィリエイト・広告手段の提供等。

※2 PC及び携帯ウェブサイトによる情報の提供等。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、UI/UXデザインやソフトウェア技術およびクラウドやデバイスに関する知見をベースに、コンテンツやアプリケーションサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン/プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューション及びプロダクト&サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、さまざまなスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。

また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、ソフトウェア・アプリ・システム・コンテンツ等をライセンス、ASPサービス、コンシューマー・サービスなどのさまざまな形で展開する「プロダクト&サービス事業」の、二つのビジネスを推進しております。

「ソリューション事業」では、携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等に対し、情報通信サービスやコンテンツ配信サービスのプラットフォーム開発やその運営を支援する「スマートプラットフォーム・ソリューション」と、製薬会社、食品メーカー、金融機関などの大手法人に対し、主としてその法人が自身の顧客向けに行うサービスの開発や運営を支援する「コーポレートソリューション」を展開しております。

「プロダクト&サービス事業」では、アニメーションメールエンジン、UI・UXエンジン、ロック画面制御アプリなどのアプリ関連ソフトウェア技術を核とした「ソフトウェアプロダクト」及びスマートスティックなどの「デバイスプロダクト」と、電子ブックサービス、キャラクターサービス、ヘルスケアサービス、アドレス帳クラウドサービスなど、システム及びサーバー関連技術を核とした「クラウドサービス」の分野でのプロダクト&サービスを、ライセンス・法人向けASP販売・コンシューマー向け販売・広告などのさまざまなビジネスモデルで提供してまいります。

当社グループは、これら二つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、「プロダクト&サービス事業」でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された「ソリューション事業」の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした「プロダクト&サービス事業」への取り組み拡大を積極的に進めてまいります。

さらに、各事業におけるスマートフォンプラットフォームへの経営資源の集中投下を完遂するとともに、当社のソフトウェアおよびクラウド関連技術力にいっそう磨きをかけ、情報通信サービスマーケットにおける技術提供事業に加え、音楽・映像・出版等のメディア分野やメディカル・ヘルスケア分野などのリアル産業マーケットでの事業基盤を持つことを強みに、スマート革命時代に相応しい新しい事業の創出、展開を速やかに行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①スマートデバイス時代の新しいプロダクト&サービス事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進み、単にフィーチャーフォンからの移行に留まらず、タブレット端末等を含めてTV、車、生活家電等、新しい形でスマートフォンの技術を用いた「スマートデバイス」とも呼ぶべき機器が使用される場面が増えております。また、クラウド化、グローバル化により、使用端末や使用場所を問わない、シームレスなユビキタス環境がいよいよ実現に向かいつつあります。

当社グループでは、既存サービスのスマートフォンへの展開は勿論のこと、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たなプロダクト&サービス事業の創出が極めて重要な課題であると考えており、海外での展開、提携も含め、今まで以上に積極的な事業投資を行い、企画・開発に取り組んでまいります。

②バランスのとれたソリューション事業の展開

当社グループは、携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等に対し、スマートデバイスに関する技術、コンテンツ等を総合的に提供する「スマートプラットフォーム事業」と、法人企業のリアルビジネスをインターネット、モバイルからサポートする「コーポレートソリューション事業」を展開しております。今後も携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等の情報通信フィールドの顧客とリアルビジネスを行う一般法人顧客、これら二分野をバランスよく保持することによって、ソリューション事業の安定的な事業基盤を維持、拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

③グローバル化の推進

「スマート革命」時代においては、端末やOS、プラットフォームの世界共通化により、日本市場や世界市場の境界がなくなる方向にあり、日本国内だけではなく、常に世界に目を向け、グローバルな視点にたった事業の展開が必須となります。そういった環境の中で、常に優位にたてるプロダクト&サービスを生み出せるグローバルな企画力、技術力、マーケティング力等の維持、育成・蓄積が課題と考えております。

開発についてもすべてを日本で行う必要はなく、ボーダレスな環境のもと、必要に応じてコスト等を加味しながら、最適な場所で作り最適なマーケットで展開していくことを基本に、オフショア開発を推進していくことが課題と捉えております。

④プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいてもマネジメント力をさらに強化していくことが課題と捉えております。具体的には、(1)受注時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発要員計画の立案、(3)より踏み込んだ外注管理の強化、(4)品質管理体制の拡充、(5)仕様決定プロセスにおける顧客確認の徹底、(6)顧客との緊密なコミュニケーション、などが課題と考えております。

⑤有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。

これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

⑥コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、更なるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,549	1,769,884
受取手形及び売掛金	924,585	1,040,143
仕掛品	85,473	29,221
繰延税金資産	188,949	—
その他	124,802	151,177
貸倒引当金	△9,934	△11,318
流動資産合計	3,386,425	2,979,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,931	128,359
減価償却累計額	△28,474	△35,559
建物（純額）	83,457	92,800
工具、器具及び備品	308,051	300,131
減価償却累計額	△253,317	△240,974
工具、器具及び備品（純額）	54,734	59,157
建設仮勘定	6,009	1,199
有形固定資産合計	144,200	153,157
無形固定資産		
のれん	88,450	41,847
ソフトウェア	312,309	251,231
ソフトウェア仮勘定	213,196	171,080
その他	3,661	11,416
無形固定資産合計	617,617	475,575
投資その他の資産		
投資有価証券	43,978	190,243
関係会社出資金	—	71,417
繰延税金資産	179,645	1,061
差入保証金	187,582	211,184
その他	60,421	49,943
貸倒引当金	△30,812	△28,906
投資その他の資産合計	440,816	494,943
固定資産合計	1,202,634	1,123,676
資産合計	4,589,059	4,102,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,389	266,958
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
未払法人税等	113,002	2,961
繰延税金負債	—	2,611
賞与引当金	278,625	249,302
ポイント引当金	4,394	993
工事損失引当金	25,615	—
その他	291,477	233,231
流動負債合計	964,504	906,058
固定負債		
長期借入金	—	450,000
繰延税金負債	—	15,116
資産除去債務	38,268	44,594
その他	—	3,063
固定負債合計	38,268	512,774
負債合計	1,002,773	1,418,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,747	1,293,874
資本剰余金	1,223,747	1,283,874
利益剰余金	1,084,361	64,874
株主資本合計	3,541,856	2,642,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,442	12,798
為替換算調整勘定	—	4,798
その他の包括利益累計額合計	2,442	17,597
新株予約権	40,235	23,568
少数株主持分	1,750	164
純資産合計	3,586,286	2,683,952
負債純資産合計	4,589,059	4,102,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	7,277,394	5,333,583
売上原価	5,243,952	3,917,228
売上総利益	2,033,442	1,416,355
販売費及び一般管理費	1,873,230	1,830,317
営業利益又は営業損失(△)	160,211	△413,961
営業外収益		
為替差益	12,629	16,234
補助金収入	—	7,889
保険解約返戻金	—	10,075
その他	9,488	5,054
営業外収益合計	22,117	39,253
営業外費用		
支払利息	—	320
投資有価証券売却損	—	544
持分法による投資損失	—	1,043
その他	6,407	123
営業外費用合計	6,407	2,032
経常利益又は経常損失(△)	175,921	△376,740
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,201
特別利益合計	—	14,201
特別損失		
減損損失	—	231,860
特別損失合計	—	231,860
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	175,921	△594,400
法人税、住民税及び事業税	119,840	8,138
法人税等調整額	△2,809	381,192
法人税等合計	117,030	389,330
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	58,891	△983,730
少数株主損失(△)	△4,149	△1,586
当期純利益又は当期純損失(△)	63,040	△982,144

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	58,891	△983,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	10,355
為替換算調整勘定	—	4,798
その他の包括利益合計	2,449	15,154
包括利益	61,340	△968,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,489	△966,990
少数株主に係る包括利益	△4,149	△1,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	950,148	940,148	1,056,280	2,946,577
当期変動額				
新株の発行	283,598	283,598		567,197
剰余金の配当			△34,959	△34,959
当期純利益			63,040	63,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	283,598	283,598	28,080	595,278
当期末残高	1,233,747	1,223,747	1,084,361	3,541,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	△6	39,702	2,769	2,989,043
当期変動額					
新株の発行					567,197
剰余金の配当					△34,959
当期純利益					63,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,449	2,449	533	△1,018	1,964
当期変動額合計	2,449	2,449	533	△1,018	597,242
当期末残高	2,442	2,442	40,235	1,750	3,586,286

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,233,747	1,223,747	1,084,361	3,541,856
当期変動額				
新株の発行	60,126	60,126		120,252
剰余金の配当			△37,342	△37,342
当期純損失(△)			△982,144	△982,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	60,126	60,126	△1,019,487	△899,234
当期末残高	1,293,874	1,283,874	64,874	2,642,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,442	—	2,442	40,235	1,750	3,586,286
当期変動額						
新株の発行						120,252
剰余金の配当						△37,342
当期純損失(△)						△982,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,355	4,798	15,154	△16,667	△1,586	△3,099
当期変動額合計	10,355	4,798	15,154	△16,667	△1,586	△902,333
当期末残高	12,798	4,798	17,597	23,568	164	2,683,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	175,921	△594,400
減価償却費	344,448	384,996
減損損失	—	231,860
のれん償却額	47,102	46,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,234	△521
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,796	△29,323
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,401	△3,400
工事損失引当金の増減額(△は減少)	25,615	△25,615
投資有価証券売却損益(△は益)	—	544
持分法による投資損益(△は益)	—	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	70,667	△115,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,011	55,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,049	15,568
その他	107,234	△11,484
小計	877,581	△44,067
利息及び配当金の受取額	289	902
利息の支払額	—	226
法人税等の支払額	△20,605	△163,277
法人税等の還付額	85,644	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,910	△206,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,942	△46,445
無形固定資産の取得による支出	△407,602	△493,876
投資有価証券の取得による支出	△113	△160,000
投資有価証券の売却による収入	—	27,520
差入保証金の差入による支出	△2,811	△23,602
子会社株式の取得による支出	△3,268	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△75,000
その他	681	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,057	△771,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
株式の発行による収入	559,615	120,252
リース債務の返済による支出	—	△1,531
配当金の支払額	△35,117	△36,945
少数株主からの払込みによる収入	5,900	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△11,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,397	670,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,039,251	△302,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,298	2,072,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,549	1,769,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	427.11円	1株当たり純資産額	312.00円
1株当たり当期純利益金額	7.99円	1株当たり当期純損失金額(△)	△116.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2. 当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	3,586,286	2,683,952
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	41,986	23,732
(うち新株予約権)	(40,235)	(23,568)
(うち少数株主持分)	(1,750)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,544,299	2,660,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,298,300	8,526,300

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,040	△982,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,040	△982,144
期中平均株式数(株)	7,884,753	8,457,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち少数株主利益)	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	311,478	－
(うち新株予約権)	(311,478)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション(第12回新株予約権)	－

(重要な後発事象)
該当事項はありません。